

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東
 コード番号 4591 URL <https://www.ribomic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮崎 正是 TEL 03 (3440) 3745
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	121	—	△914	—	△853	—	△855	—
2019年3月期	7	△87.7	△928	—	△835	—	△836	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△53.62	—	△46.9	△35.3	△753.5
2019年3月期	△58.22	—	△45.1	△34.1	△11,681.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,269	2,180	95.3	123.27
2019年3月期	2,569	1,483	57.7	102.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,164百万円 2019年3月期 1,481百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△902	553	536	1,199
2019年3月期	△830	△418	1,080	1,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118	△2.0	△1,561	—	△1,484	—	△1,485	—	△84.61

(注) 当社は年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	17,555,784株	2019年3月期	14,389,900株
2020年3月期	－株	2019年3月期	－株
2020年3月期	15,944,883株	2019年3月期	14,370,457株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
3. 機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を2020年5月20日に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 次期の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、抗体に継ぐ次世代新薬として期待されているアプタマー（核酸医薬の一種）に特化して医薬品の研究開発を行うバイオベンチャーです。当社は、アプタマー創製に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる創薬プラットフォームである当社独自の「RiboARTシステム」を活用して、革新的なアプタマー医薬の研究開発（「アプタマー創薬」）を行っております。

当社の当事業年度における最重点経営目標は、「自社での臨床Proof of Concept※¹の獲得に向けた開発」であり、その実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その具体的な進捗を以下に要約いたします。

※¹ 臨床Proof of Concept（臨床POC）：新薬の開発段階において、投与薬剤がヒトでの臨床試験において意図した薬効と安全性を有することが示されること。

「RBM-007」の開発について

① 「RBM-007」（抗FGF2アプタマー）による臨床開発の狙い

当社では、自社で創製したRBM-007（FGF2に結合し、その作用を阻害するアプタマー）を、自社での臨床開発のテーマに選び、開発を進めております。

線維芽細胞増殖因子2（Fibroblast Growth Factor 2、FGF2）は、40数年前に発見されたタンパク質で、血管新生促進等の様々な生理作用を持つことが報告されております。しかしながら、長年に渡りFGF2は創薬標的の候補であったにもかかわらず、抗体を含め優れた阻害剤の開発がほぼない状態でした。そうした中、当社は、独自のアプタマー創薬技術により、過年度においてFGF2に結合しその作用を特異的に阻害するアプタマーRBM-007の創製に成功いたしました。

開発の対象疾患としては、上述のようなFGF2の生理作用に鑑みて滲出型加齢黄斑変性症（Wet Age-related Macular Degeneration、wet AMD）と軟骨無形成症（Achondroplasia、ACH）を選択いたしました。

wet AMDは、加齢に伴い網膜の黄斑部に障害がおこる疾患で、無治療の状態だとやがて失明に至ります。欧米では失明原因の第一位となっています。この疾患の要因の一つは異常な血管新生によるとされており、10数年前に治療薬として血管新生を阻害する医薬品（VEGF阻害剤）が開発され、臨床医からは夢のような薬と評価されました

（既存薬の全世界市場規模は約1兆円）。しかし、その後の経過観察によって、臨床上的問題点が明らかになりました。その一つは、相当数（約1/3）の患者に対して、既存薬の有効性が乏しいことです。また、有効とみられた患者も2～3年程度経過すると薬効が低下し、再び失明のリスクにさらされます※²。これらの要因として、病変による網膜組織の癒痕化（線維化）が関与していると考えられていますが、既存薬には癒痕化を抑制する作用はありません。これに対してRBM-007は血管新生のみならず癒痕形成を抑制する作用を持つことが、疾患モデル動物での薬理試験から明らかになりました（非臨床POC獲得※³）※⁴。RBM-007のような二つの異なる作用を持ち合わせる医薬品は既存薬（VEGF阻害剤）にはなく、既存の医薬品では奏功しない患者に対して新規の治療法を提供できる可能性があります。

一方、ACHは四肢短縮による低身長を主な症状とする希少疾患で、治療薬はなく、厚生労働省から難病指定を受けています。ACH患者においては、FGF2が骨伸長を抑制する要因の一つとして作用していますが、RBM-007は疾患モデルマウスを利用した実験で、骨長の短縮を約50%回復する効果を示しました。さらに、軟骨細胞への分化誘導が欠損していることが知られているACH患者由来のiPS細胞（人工多能性幹細胞）は、RBM-007存在下で、その分化誘導が回復することも確認しました（非臨床POC獲得）。現在、本邦では治療に成長ホルモンが使用されていますが、効果は十分とは言えず、骨延長術（足の骨を切断して引き離れた状態で固定し、骨の形成を促す）といった非常に厳しい治療が幼い子供に施されることもあり、新薬が待ち望まれています。

自社での臨床開発の実施により臨床POCが獲得されれば、新規治療法の確立に至る第一歩になるとともに、新薬候補品としてのRBM-007の価値が高まり、ライセンス収益の拡大及び将来に向けた発展に寄与するものと考えております。同時に、wet AMDの場合の硝子体という局所投与のみならず、全身投与による疾患治療の世界初の事例として、アプタマー医薬品の開発に大きく貢献するものとなります。

※² Rofagha S, Bhisitkul RB, Boyer DS, Sadda SR, Zhang K. Seven-year outcomes in ranibizumab-treated patients in ANCHOR, MARINA, and HORIZON: a multicenter cohort study (SEVEN-UP). *Ophthalmology* 2013;120(11):2292-99.

※³ 非臨床Proof of Concept（非臨床POC）：ヒトでの臨床試験に入る前に、病態モデル動物での薬効確認試験において、投与薬剤が意図した薬効を有することが示されること。

※4 Matsuda Y, Nonaka Y, Futakawa S, Imai H, Akita K, Nishihata T, Fujiwara M, Ali Y, Bhisitkul RB, Nakamura Y. Anti-angiogenic and anti-scarring dual action of an anti-fibroblast growth factor 2 aptamer in animal models of retinal disease. Mol. Ther. Nucl. Acids, 17:819-828 (2019).

② 開発状況、及びスケジュール

(イ) 滲出型加齢黄斑変性症 (wet AMD)

wet AMDを対象にした臨床試験として、第1/2a 相臨床試験（試験略称名：SUSHI試験）を2018年10月から2019年7月にかけて米国で実施いたしました。

本第1/2a 相臨床試験は、オープンラベル（非盲検）、非対照（対照薬を置かない）の試験で、RBM-007の3用量（3コホート）を、計9人の被験者に対して、単回投与（硝子体内注射）し、安全性、忍容性を確認することを主な目的として、米国西海岸の複数の治験施設において実施いたしました。

その結果、全ての用量において、主要評価項目（安全性と忍容性の確認）を達成し、あわせて副次的評価項目において薬効を示唆する結果も認められました。とくに薬効評価の指標となり得る光干渉断層撮影（OCT）による中心窩網膜厚の変化について、治療抵抗性のある高齢の患者を対象としたにもかかわらず、中心窩網膜厚の減少（50マイクロメートル以上）が、高用量（第3コホート）の3名全例で認められ、その効果が投与後56日目まで維持されました。さらに、その3名中2名の被験者においては、56日目で中心窩網膜厚が約200マイクロメートル減少し、ほぼ正常レベルに回復していました。

この結果を受けて、2019年12月より、RBM-007の複数回投与による臨床POC確認を目的とした第2相臨床試験が米国で開始されました。この試験は、wet AMD患者を対象に、①RBM-007硝子体内注射の単剤投与群、②既存薬としてアイリニア（アフリベルセプト）硝子体内注射との併用投与群と、③アイリニア硝子体内注射の単剤投与群との間で、有効性と安全性を比較評価する無作為化二重盲検試験です。

またこれと並行して、国内外の製薬企業との提携協議を進めてまいりました結果、2020年3月、韓国AJU薬品株式会社（以下、AJU 薬品）との間で、韓国・東南アジア地域におけるRBM-007のwet AMDを適応疾患とするライセンス契約を締結いたしました。この締結により、AJU薬品は、RBM-007の韓国・東南アジア地域における独占的開発権と販売権を取得します。また、当社は、AJU 薬品より、契約一時金として1百万USドルを受領、今後、RBM-007の開発段階に応じて、開発マイルストーンとして最大5百万USドル、合計最大6百万USドルを受け取る権利を取得します。

今後もRIBOMIC USA Inc.との緊密な連携の下、関連法令、ガイドライン等を遵守しつつ、この臨床試験を迅速・適切に推進してまいります。

(ロ) 軟骨無形成症 (Achondroplasia, ACH)

本プロジェクトは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の補助（2015年度からの3年間ならびに2018年度からの3年間）を受け、GLP適合非臨床安全性・毒性試験及び治験薬製造が完了しております。当事業年度において、これらの非臨床試験データが第1相臨床試験を実施するための条件を充足しているかどうかの見解を求めるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との対面助言を実施いたしました。その結果、非臨床試験データの充足性がPMDAにより確認されました。この結果をうけて、2020年4月、新薬の治験計画届出書をPMDAに提出し、その後のPMDAによる30日間の審査を経て、第1相臨床試験の実施が許可されました。今後、当社は、特段の問題が発生しなければ、2020年6～7月に、第1相臨床試験を開始いたします。第1相臨床試験は、RBM-007の安全性、忍容性及び薬物動態を調べることを目的として、国内の1治験施設において、合計24名の健康成人男性を対象に実施される予定です。

③ 推進体制

当社では、事業開発部と臨床開発部を中心に外部機関の協力も得て、治験実施体制の構築を進めてきました。その一環として、2019年10月1日付で第一三共株式会社で37年間臨床開発を担当した池上直隆氏を執行役員臨床開発部長として採用し、体制強化を図っております。米国での臨床開発は、当社完全子会社であるRIBOMIC USA Inc.が治験スポンサーとなり、新薬開発経験が豊富なYusuf Ali氏（Ph. D.）がCEOとして陣頭指揮を執っております。2019年5月に、当社の取締役執行役員1名が、RIBOMIC USA管掌として着任するとともに、2019年8月より眼科専門医（Daniel de Souza Pereira氏）が社員として新たに加わり米国での臨床開発体制をさらに強化いたしました。また、眼科専門医及び眼科領域の製品開発のエキスペートを含む科学諮問委員会が設置されており、同委員会においては継続的に臨床試験計画の審議、治験データの評価等が行われています。

さらに、ACH治療薬開発については、大阪大学医学部附属病院小児科の臨床医で、小児における骨系統疾患の専門医である大菌恵一教授と医学アドバイザーの委嘱に関する契約を締結し、各種助言等を行っていただいております。

今後もRBM-007の開発推進に向け、体制の一層の整備を図ってまいります。

その他のプロジェクト

① RBM-003及びRBM-010

当社は、既存パイプラインを継続的、重層的に拡大し中長期的に成長するために、特に優れた薬効が動物試験で確認されているRBM-003（抗キマーゼアダプター、心不全等）及びRBM-010（抗ADAMTS5アダプター、変形性関節症等）を、RBM-007に次ぐ重点開発プログラムと位置づけております。

RBM-003が標的とするキマーゼの阻害剤として、バイエル社（独）が開発した低分子のキマーゼ阻害剤があり、これを用いた、慢性心不全に対する臨床試験が第2相まで実施されていましたが、最近開発の中止が報告されております。当社のRBM-003はバイエル社のキマーゼ阻害剤に比較して、強い酵素阻害活性をもつことが確認されており、急性心不全に対する即効性の注射薬の開発を目指し、今後の研究開発を加速してまいります。

RBM-010が対象とする変形性関節症は、種々の原因により、膝や足の付け根、肘、肩等の関節に痛みや腫れ等の症状が生じ、その後関節の変形をきたす病気です。現在、治療法としては痛みや腫れを和らげる薬の服用や関節置換術などの手術しかなく、根治する薬はありませんが、RBM-010はその根治療法に道を開く可能性があり、今後の研究開発に取り組んでおります。

② 抗IL-21アダプター

抗IL-21（インターロイキン21）アダプターを用いた肺動脈性肺高血圧症に対する新薬の開発研究を、AMEDの難治性疾患実用化研究事業の一環として助成を受けて（2017～2019年度）、国立循環器病研究センターと共同で進めてきましたが、今般、その継続研究がAMEDの試験準備（ステップ1）研究として採択されました（2020～2022年度）。

肺動脈性肺高血圧症は、難治性呼吸器疾患に認定されている原因不明の病気であり、肺動脈壁が肥厚して血管の狭窄が進行した結果、全身への血液や酸素の供給に障害が生じ、最終的には心不全から死に至ることのある重篤な疾患です。近年、プロスタグランジンI2製剤などの治療薬の開発で予後は改善しつつありますが、治療薬が十分な効果を発揮しない患者様の予後は依然として極めて悪い状態です。これらの既存治療薬は、いずれも血管を拡張させる作用を持つものであり、血管壁の肥厚を抑制する作用を持つ薬はなく、その開発が強く望まれています。

国立循環器病研究センターとの3年間の共同研究によって、当社が創製した抗IL-21アダプターは、動物実験において、肺動脈壁の肥厚に対して、顕著な抑制効果をもつことが明らかになっています。今後は、肺動脈性肺高血圧症の国内での専門医療機関である国立循環器病研究センターと密に連携して、本剤を臨床試験に進めるべく注力したいと考えております。

③ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するアダプター治療薬の開発

当社は、現下の世界情勢と当社の使命に鑑み、新型コロナウイルス感染症に対する治療薬の開発を目的として、アダプター創薬研究を開始いたしました。

COVID-19の原因ウイルスSARS-CoV-2は、ウイルス表面のスパイクタンパク質（Sタンパク質）がヒトの細胞表面にある受容体（ACE2タンパク質）に結合することによって、感染が開始され、その後細胞内に侵入し増殖することが明らかになっています。当社は、Sタンパク質やACE2タンパク質に結合することで、Sタンパク質とACE2タンパク質の結合を阻害したり、あるいはウイルスの細胞内への侵入を阻止するような活性を持つアダプターの創製を開始しました。今後、社外の専門研究グループと共同で細胞ならびに動物モデルを用いて検証する予定です。

世界的なパンデミックとなっているCOVID-19に対して、多くの企業や研究機関がワクチンや抗ウイルス薬の開発を進めており、臨床試験も開始されておりますが、その終息は全く見通しがたっておりません。一刻も早い感染症克服のためには、ワクチン開発と並行して、作用機序の異なる様々な治療薬の開発を緊急に間断なく推進することが重要です。当社は、タンパク質・タンパク質結合阻害剤としてのアダプターの卓越した有用性に鑑み、上述のアダプター開発がCOVID-19の克服に繋がる有力なアプローチであると期待しています。本研究の遂行に当たっては、研究員の健康に十分配慮の上、短期間に開発可能であるアダプターの特徴を最大限に発揮して、迅速にCOVID-19治療薬の開発に取り組んでまいります。

④ 共同研究契約

前々事業年度において当社は、米国プリツカー精神神経疾患研究コンソーシアムのメンバーの一員であるミシガン大学と、当社が創製したアダプターの精神疾患に対する効果を検証することを目的に、共同研究試料提供契約（MTA）を締結し、現在、同大学において当社が提供したアダプターの評価が進められております。

また、ビタミンC60バイオリサーチ株式会社との間の2019年1月18日付共同研究開発契約に基づき、化粧品原料候補の創製・開発に関する共同研究を実施しております。

また、当社はアステラス製薬株式会社と2017年3月21日付でアプタマー医薬品開発に関する共同研究契約を締結し、共同研究を推進してまいりましたが、2019年9月21日に研究期間が満了し、当該共同研究を終了いたしました。

⑤ 継続中の自社創薬プロジェクト

アプタマー医薬品の汎用性をさらに活かすため、GPCR（Gタンパク質共役型7回膜貫通型受容体）を標的とするアプタマー創薬や、コンピューター科学を応用した技術開発（JST委託事業）等を継続して進めております。

開発コスト

今後の開発資金の調達を目的として、2018年6月13日に株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合及びTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当の方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（1,000百万円）、及び第14回新株予約権（1,001百万円）を発行し、これらの転換・行使により1,028百万円を調達しており、主にRBM-007のwet AMDの臨床開発費として充当を進めております。なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の未転換の200百万円については、2020年2月12日に繰上償還いたしました。

また、2020年1月27日にSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当の方法による第15回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、5,659百万円^{※5}の調達を予定しております。本調達による資金は主に、①RBM-007のwet AMD及びACHを対象とした臨床開発費用（臨床開発のための薬剤合成費用を含む）、②RBM-003の心不全を対象とした非臨床試験費用、③RBM-010の変形性関節症を対象とした非臨床試験費用、④新規技術開発費用（製剤化技術開発・導入他）等に充当する予定です。2020年3月末時点での調達額は約5億円（発行総数の12%）となっております。

※5 当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合で発行諸費用の概算額を差し引いた金額。

これらの結果、当事業年度においてAJU薬品へのRBM-007に関するライセンス収入108百万円等を計上したことにより事業収益を121百万円（前事業年度比1,427.0%増）、事業費用として研究開発費を673百万円、販売費及び一般管理費を362百万円計上し、営業損失は914百万円（前事業年度は928百万円の営業損失）となりました。

また、営業外収益として、AMEDの支援事業による助成金収入68百万円、JST委託事業による助成金収入6百万円等を計上した一方で、営業外費用として、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び第14回並びに第15回新株予約権の発行諸費用等に係る株式交付費14百万円、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還に係る社債償還損2百万を計上したこと等により、経常損失は853百万円（前事業年度は835百万円の経常損失）となりました。これにより当期純損失は855百万円（前事業年度は836百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて299百万円減少し、2,269百万円となりました。これは、AJU薬品へのRBM-007のライセンス・アウトに伴い売掛金が108百万円、研究用機器の購入等に伴い有形固定資産が30百万増加した一方で、有価証券が600百万円、RBM-007の開発に関連する外注費等に対する前渡金が45百万円減少したこと等によるものです。なお、当事業年度末において保有している有価証券は、保有する資金を、研究開発への充当期まで、適切な格付けを得た安全性の高い金融商品で運用することを目的としたものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて997百万円減少し、88百万円となりました。これは、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使800百万円、及び未行使分200百万円の繰上償還を行ったことにより転換社債型新株予約権付社債が1,000百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて697百万円増加し、2,180百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の転換、並びに、新株予約権の一部について権利が行使されたことにより、資本金が768百万円、資本剰余金が768百万円増加した一方で、当期純損失855百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末から37.6ポイント増加し、95.3%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し187百万円増加し、1,199百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は902百万円（前事業年度は830百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、減価償却費17百万円によるものです。一方で主な資金減少要因は、売上債権の増加額108百万円、未払金の減少による支出11百万円、RBM-007の開発を中心とした研究開発への投資を行ったこと等に伴う税引前当期純損失853百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は553百万円（前事業年度は418百万円の支出）となりました。主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出401百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。一方で、主な資金増加要因は、有価証券の売却による収入600百万円、定期預金の払戻による収入401百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は536百万円（前事業年度は1,080百万円の収入）となりました。主な資金減少要因は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行ったことによる支出202百万円によるものです。一方で、主な資金増加要因は、第14回及び第15回新株予約権の一部について権利が行使されたこと等に伴う株式の発行による収入732百万円によるものです。

（4）次期の見通し

（事業収益）

当社は、アプタマー創薬技術のプラットフォームである「RiboART システム」をベースとして、新規のアプタマー医薬の開発に取り組んでおります。

当社の基本方針は、自社で創製した開発候補アプタマーを製薬企業にライセンス・アウトし、そのライセンス収入を見込む「自社創薬」と、安定的な共同研究収入を一定期間期待できる製薬企業との「共同研究」の二つをバランス良く組合せ、持続的な収益向上を図ることです。

2021年3月期においては、既存の共同研究の推進とステージアップ、創薬品目のライセンス・アウト、及び新規共同研究契約の締結により事業収益として118百万円を見込んでおります。

（事業費用）

事業費用は、研究開発費と販売費及び一般管理費とに分け、各費用における過去の実績金額を勘案しつつ、今後の研究開発の拡大・進捗計画等に基づいて見積もっており、総額で1,680百万円を見込んでおります。なお、2021年3月期においては、RBM-007の加齢黄斑変性症、及び軟骨無形成症を対象とした臨床開発費、その他のパイプラインにおける、早期の臨床段階へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋げるために必要な研究開発費用を見込んでおります。

（営業利益）

営業利益は、事業収益から事業費用を差し引き、△1,561百万円を見込んでおります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は、主にAMEDの支援事業による助成金収入を見積もっており、営業外費用につきましては、特筆すべき費用は見込んでおりません。

（経常利益）

経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算し、△1,484百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

当期純利益は、経常利益から法人税、住民税及び事業税を差し引き、△1,485百万円を見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について）

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行（パンデミック）しており、当事業に関わるステークホルダーの皆様の安全を最優先としつつ、当社の理念であるUnmet Medical needs（未だに満足すべき治療法のない疾患領域の医療ニーズ）に応えるため事業活動を継続してまいりますが、以下のリスクが想定されるとともに、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①臨床開発の遂行に関するリスク

当社が米国で進めているRBM-007による滲出型加齢黄斑変性症を対象疾患とした第2相臨床試験につき、FDAから発出された臨床試験実施に関するガイダンス等を総合的に勘案し、3月下旬から5月上旬にかけて新規患者登録を一時的に停止しておりましたが、現在は、地域の各種規制下でこれが認められ、かつ責任医師が被験者の安全性を確保可能と判断した施設において進めております。

一方、RBM-007による軟骨無形成症を対象疾患とした新薬の治験計画届書を、4月9日に審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に提出いたしました。その後のPMDAによる30日間の審査を経て、第1相臨床試験の実施が許可されました。

当社は、パンデミックの状況や当局の指導を遵守し、治験に参加する被験者、医師、実施施設スタッフの安全性を最優先としてまいりますが、これにより、米国、及び日本での患者登録が円滑に行われない場合には、RBM-007の臨床開発の円滑な遂行ができなくなる可能性があります。

②事業活動の遂行に関するリスク

当社は、パンデミックの状況に鑑みて在宅勤務や時差出勤を取り入れ、事業を遂行することにより感染防止と事業の遂行の両立を図っておりますが、社員に感染者が出た場合には、必要な業務を遂行することができず、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、広く社外にも専門的な意見を求め、さらに機動的な事業運営を図るため、当社はアプタマーの合成（前臨床試験用及び臨床試験用の各種アプタマー）や前臨床試験をはじめとした研究開発に関する業務の多くを外部に委託しており、随時状況の把握を行っておりますが、パンデミックの影響により外部委託先での作業が滞った場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財表諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、会計基準につきましては、日本基準を適用する予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,982	1,601,728
売掛金	—	108,830
有価証券	999,994	399,994
貯蔵品	8,182	6,364
前渡金	48,179	2,390
前払費用	8,914	18,764
未収入金	185	1,831
未収消費税等	22,273	34,028
その他	301	1,661
流動資産合計	2,502,014	2,175,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,555	22,555
減価償却累計額	△13,619	△14,415
建物(純額)	8,935	8,139
工具、器具及び備品	223,297	270,053
減価償却累計額	△206,577	△222,380
工具、器具及び備品(純額)	16,719	47,673
有形固定資産合計	25,654	55,812
無形固定資産		
ソフトウェア	2,404	1,626
無形固定資産合計	2,404	1,626
投資その他の資産		
関係会社株式	22,552	22,552
敷金	14,453	13,560
長期前払費用	1,956	591
投資その他の資産合計	38,962	36,704
固定資産合計	67,021	94,143
資産合計	2,569,036	2,269,737
負債の部		
流動負債		
未払金	35,471	24,230
未払費用	11,272	10,202
未払法人税等	18,455	28,038
前受金	6,750	6,875
預り金	7,567	6,442
その他	6,500	13,000
流動負債合計	86,016	88,788
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
固定負債合計	1,000,000	—
負債合計	1,086,016	88,788

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,261,040	4,029,956
資本剰余金		
資本準備金	3,234,040	4,002,956
資本剰余金合計	3,234,040	4,002,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,013,695	△5,868,737
利益剰余金合計	△5,013,695	△5,868,737
株主資本合計	1,481,385	2,164,174
新株予約権	1,634	16,773
純資産合計	1,483,019	2,180,948
負債純資産合計	2,569,036	2,269,737

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業収益	7,949	121,385
事業費用		
研究開発費	612,979	673,605
販売費及び一般管理費	323,596	362,360
事業費用合計	936,576	1,035,965
営業損失(△)	△928,626	△914,580
営業外収益		
受取利息	823	993
助成金収入	103,611	74,855
その他	610	1,203
営業外収益合計	105,045	77,053
営業外費用		
株式交付費	11,498	14,305
社債償還損	—	2,000
その他	119	—
営業外費用合計	11,618	16,305
経常損失(△)	△835,200	△853,832
特別損失		
固定資産除却損	214	—
特別損失合計	214	—
税引前当期純損失(△)	△835,414	△853,832
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△836,624	△855,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,214,482	3,187,482	3,187,482	△4,177,070	△4,177,070	2,224,893	2,278	2,227,171
当期変動額								
新株の発行	46,558	46,558	46,558			93,117		93,117
当期純損失(△)				△836,624	△836,624	△836,624		△836,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△644	△644
当期変動額合計	46,558	46,558	46,558	△836,624	△836,624	△743,507	△644	△744,152
当期末残高	3,261,040	3,234,040	3,234,040	△5,013,695	△5,013,695	1,481,385	1,634	1,483,019

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,261,040	3,234,040	3,234,040	△5,013,695	△5,013,695	1,481,385	1,634	1,483,019
当期変動額								
新株の発行	768,915	768,915	768,915			1,537,831		1,537,831
当期純損失(△)				△855,042	△855,042	△855,042		△855,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							15,139	15,139
当期変動額合計	768,915	768,915	768,915	△855,042	△855,042	682,789	15,139	697,928
当期末残高	4,029,956	4,002,956	4,002,956	△5,868,737	△5,868,737	2,164,174	16,773	2,180,948

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△835,414	△853,832
減価償却費	27,503	17,718
為替差損益(△は益)	△839	△204
株式交付費	11,498	14,305
社債償還損	-	2,000
受取利息	△823	△993
売上債権の増減額(△は増加)	-	△108,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,970	1,818
未収入金の増減額(△は増加)	659	△1,650
前受金の増減額(△は減少)	6,750	125
未払金の増減額(△は減少)	△20,964	△11,503
その他	△13,866	38,686
小計	△830,468	△902,361
利息の受取額	1,301	1,278
法人税等の支払額	△1,297	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△830,464	△902,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,794	△46,834
有価証券の純増減額(△は増加)	△399,999	600,000
無形固定資産の取得による支出	△2,511	-
定期預金の預入による支出	△803,325	△803,529
定期預金の払戻による収入	803,223	803,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,407	553,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	92,032	732,218
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	989,124	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△202,000
その他	△183	6,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,973	536,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,057	187,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,351	1,012,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,012,293	※ 1,199,938

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,413,982千円	1,601,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△401,688	△401,790
現金及び現金同等物	1,012,293	1,199,938

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	102.95円	123.27円
1株当たり当期純損失(△)	△58.22円	△53.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△836,624	△855,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△836,624	△855,042
期中平均株式数(株)	14,370,457	15,944,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類及び転換社債型新株予約権付社債1種類 (潜在株式数 3,626,086株)	新株予約権6種類 (潜在株式数 11,868,900株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第15回新株予約権は、2020年4月1日から2020年5月13日までの間に、その一部について権利行使されました。その概要は以下のとおりであります。

① 行使された新株予約権の数	7,913個
② 交付株式数	791,300株
③ 資本金増加額	140,771千円
④ 資本準備金増加額	140,771千円